

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-1	都市計画関係事業	担当課	都市整備課
			作成者	兼松 正典
施策体系	総合計画上の施策名	37	市街地整備、土地活用の推進	
	施策名（評価単位）	(30)	市街地整備、土地活用の推進と良好な居住環境の整備	

2. 事務事業の目的	自然と歴史を活かした豊かなまちを目指し、地域の特性に適したさまざまな都市整備の手法を用いて、適正かつ合理的な土地利用を推進します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	①空中写真測量・デジタルオルソ作成業務、都市計画図修正業務委託設計準備 ②都市計画マスタープラン策定業務委託設計準備

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	0	0	0	33,175,000	
② 人件費	0	0	1,200,000	7,200,000	
③ 合計コスト ①+②	0	0	1,200,000	40,375,000	
前年度比		#DIV/0!	#DIV/0!	3364.6%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,200,000	40,375,000
④ 活動一単位当たりコスト	0.0	0.0	1,029.9	34,651.6	
前年度比		#DIV/0!	#DIV/0!	3364.6%	
⑤ コストに関する増減理由	令和4年度は概ね5年に1度の空中写真測量・デジタルオルソ作成業務、都市計画図修正業務を実施、あわせて概ね10年に1度の都市計画マスタープラン策定業務を実施するため直接事業費、人件費とも増加する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	美濃都市計画区域都市的土地利用			単位：	ha
	指標説明					
	実績値	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
		1,165.17	1,165.17	1,165.17	1,165.17	

4. 評価・課題	
美濃市の都市計画に必要な都市計画基礎調査、都市計画区域マスタープラン策定は、これからの土地利用、都市施設、町並み、景観など美濃市が目指す都市づくりの実現のため重要な事業であり、実施年に向けて各種資料を準備してきました。	

5. 具体的な改善内容		改善時期	令和4年4月
令和4年度は空中写真測量・デジタルオルソ作成業務、都市計画図修正業務の実施により基礎資料を整備するとともに、都市計画マスタープラン策定業務に着手し、令和5年度にかけてマスタープランの策定を進めます。 また、市内の現況に合わせ、美濃市都市計画用途地域の見直し並びに都市計画道路の見直しを図っていきます。			

6. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	島田 勝美
都市計画の基幹事業である空中写真測量・デジタルオルソ作成、都市計画図修正業務については、各実施内容を精査します。 ※空中写真測量・デジタルオルソ作成業務・・・数値写真作成、標定点測量、デジタルオルソ作成(地図情報レベル1000)等 ※都市計画図修正業務・・・数値図化(地図情報レベル2500)、修正数値図化(地図情報レベル2500)、地図編集、共有区間データ作成、地形図出力等 ・都市計画マスタープラン策定業務について、現マスタープランが令和5年度で終了するため、その改定を行うものです。都市の将来像、土地利用の基本的方針、都市施設(道路、公園等)の配置方針等まちづくりの重要な計画であるため、アンケート調査、庁内調整等を実施しながら策定していきます。なお、本計画は令和4、5年度の2ヶ年にかけて実施します。			

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	--------------------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-2	土地区画整理事業	担当課	都市整備課
			作成者	齋藤 慎哉
施策体系	総合計画上の施策名	37	市街地整備、土地活用の推進	
	施策名（評価単位）	(30)	市街地整備、土地活用の推進と良好な居住環境の整備	

2. 事務事業の目的	土地区画整理事業を施行する組合に対し、補助金の助成と技術的援助を行うことにより、公共施設の整備改善及び宅地の有効利用を図り、もって公共の福祉の増進に寄与します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	①事業補助金交付事業【単年事業費×10%】 生櫛地区8,420,000円・吉川地区0円・大矢田極楽寺地区50,000円 ②組合事務経費交付事業【単年事務代行費】 大矢田極楽寺7,332,600円

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費	8,690,000	8,520,000	15,802,600	14,430,000
② 人件費	3,675,000	3,675,000	3,675,000	3,300,000
③ 合計コスト ①+②	12,365,000	12,195,000	19,477,600	17,730,000
前年度比（%）		98.6%	159.7%	91.0%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	12,365,000	12,195,000	19,477,600
④ 活動一単位当たりコスト	6,182,500.0	6,097,500.0	6,492,533.3	5,910,000.0
前年度比（%）		98.6%	106.5%	91.0%
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和3年度は対象地区が増え、かつ組合事務経費が新たに加わったため直接事業費は増加しました。令和4年度は事業補助金が減るため直接事業費は減少する見込みです。			

(3) 活動指標	指標名	土地区画整理事業施行地区数				単位：	地区
	指標説明	土地区画整理事業施行地区数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	2	2	3	3		

(4) 成果指標	指標名	土地区画整理支援事業費				単位：	千円	評価：	+
	指標説明	単年支援事業費							
	目標値の設定方針	土地区画整理支援事業費							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	9,760	8,980	23,120	17,650				
	実績値	8,690	8,520	15,803					
達成度（%）	89.0%	94.9%	68.4%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
令和3年5月に新たな土地区画整理組合が設立しました。土地区画整理事業を促進するためには、各組合に補助金の交付、技術的援助を行っていく必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
生櫛地区は、現地工事を完了させるため組合員との折衝に努めます。吉川地区は、組合運営を促進するため組合体制の再構築に努めます。大矢田極楽寺地区は、事業を促進するため技術的援助を行っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田 勝美
公共施設を整備改善し宅地の有効利用を図るためには、民間活力の活用が不可欠であり、土地区画整理事業は最適な事業手法といえます。技術的援助に加え補助金を交付することで、事業主体となる組合の負担軽減を図り、組合設立を促進することができるので、今後も継続して提案していきます。		
今後の方向性	1. 継続 （1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-3	公営住宅維持管理事業	担当課	都市整備課
			作成者	梅田 雄三
施策体系	総合計画上の施策名	38	良好な居住環境の整備	
	施策名（評価単位）	(30)	市街地整備、土地活用の推進と良好な居住環境の整備	

2. 事務事業の目的	公営住宅の適正な維持、管理を行うことで、住宅の老朽化を防ぎ、居住性を向上させます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	<p>①公営住宅（29棟、254戸）の施設維持管理業務の実施及び入退居事務、住宅使用料収納事務等 公営住宅入居者募集、入居申込受付及び住宅入退居手続き等 毎年の住宅家賃算定、住宅使用料の徴収及び滞納整理 入居者からの苦情等の対応 住宅の修繕及び改修等</p> <p>②S62～H元亀野住宅1～3号棟浴室改修工事（12戸）の実施（長寿命化対策事業）</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）
区分		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費		28,418,000	35,552,249	27,065,978	32,410,000
② 人件費		7,050,000	4,425,000	4,050,000	4,800,000
③ 合計コスト ①+②		35,468,000	39,977,249	31,115,978	37,210,000
前年度比			112.7%	77.8%	119.6%
財源内訳	国・県支出金	8,367,000	12,925,000	10,000,000	12,830,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	27,101,000	26,724,000	21,115,978	24,380,000
	一般財源	0	328,249	0	0
④ 活動一単位当たりコスト		139,637.8	157,390.7	122,503.9	146,496.1
前年度比			112.7%	77.8%	119.6%
⑤ コストに関する増減理由		令和3年度は亀野住宅浴槽取替工事の実施が12戸と少なく直接事業費は減少しました。令和4年度は同工事の実施が15戸と増えるため直接事業費、人件費とも増加する見込みです。			

(3) 活動指標	指標名	管理戸数			単位：	戸
	指標説明	公営住宅の維持・管理戸数				
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
	実績値	254	254	254	254	

4. 評価・課題	
<p>当市の公営住宅は、既に耐用年数を超過している住戸棟が全体の1割程度、今後10年以内に耐用年数を超過する住戸が4割程度を占めるなど老朽化が著しいため、公営住宅等長寿命化計画に基づき計画的に大規模改修を実施することで、ライフサイクルコストを縮減することが求められています。</p>	

5. 具体的な改善内容		改善時期	令和4年4月
<p>公営住宅等長寿命化計画に基づき、今後も大規模な改修事業を実施していきます。改修事業の計画は、各住戸棟の劣化状況及び判定結果を鑑み、実施年度の変更など適宜見直しを行っていきます。また、入居者からの個別の修繕要望にも迅速に対処し、住環境の保全を行っていきます。</p>			

6. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	島田 勝美
<p>公営住宅は、住宅に困窮する世帯のセーフティネットとして重要な役割を果たしており、恒久的に継続が必要な事業です。当市の公営住宅は老朽化が著しいことから、長寿命化計画に基づき、住宅の用途廃止や継続使用のための大規模改修を計画的に実施することで、適正な管理運営を実施する必要があります。</p>			

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-4	耐震診断費等補助事業	担当課	都市整備課
			作成者	梅田 雄三
施策体系	総合計画上の施策名	38	良好な居住環境の整備	
	施策名（評価単位）	(30)	市街地整備、土地活用の推進と良好な居住環境の整備	

2. 事務事業の目的	建築物の地震に対する安全性を向上させ、地震被害を軽減させます。
------------	---------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	①木造住宅耐震診断1件、耐震補強工事2件、ブロック塀撤去工事4件の実施 ②市広報及び市HPによる広報周知、殿町・港町地区への戸別訪問50戸の実施（啓発活動） 例年実施している相談会は新型コロナウイルス感染防止対策の観点から実施せず

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	1,146,440	416,600	2,467,300	3,140,000	
② 人件費	1,125,000	825,000	1,200,000	2,250,000	
③ 合計コスト ①+②	2,271,440	1,241,600	3,667,300	5,390,000	
前年度比（％）		54.7%	295.4%	147.0%	
財源内訳	国・県支出金	833,610	69,650	1,373,825	2,324,000
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,437,830	1,171,950	2,293,475	3,066,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,135,720.0	620,800.0	3,667,300.0	2,695,000.0	
前年度比（％）		54.7%	590.7%	73.5%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和3年度は申請が増えたため直接事業費は増加しました。令和4年度は、診断10件、補強工事2件、除却工事1件、ブロック塀撤去工事6件と更に申請が増えるため直接事業費、人件費とも増加する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	個別訪問、相談会実施回数				単位：	件
	指標説明	耐震啓発のための個別訪問、相談会の実施件数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	2	2	1	2		

(4) 成果指標	指標名	補助事業実施件数				単位：	件	評価：	+
	指標説明	宅耐震診断、住宅耐震補強工事、耐震除却工事、ブロック塀撤去工事の実施件数							
	目標値の設定方針	例年目標値（診断8件＋補強2件＋除却1件＋ブロック塀撤去2件＝計13件）							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	13	13	13	13				
	実績値	3	3	7					
	達成度（％）	23.1%	23.1%	53.8%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No					
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No					
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No					
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No					

5. 評価・課題	個人所有の建物の耐震改修を促進し都市全体の防災につなげる重要な事業ですが、耐震改修は多額の費用負担が必要となることや重要性の理解が進まないことから件数が伸びていません。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
令和4年度に新設した耐震性がない住宅の除却工事の普及啓発を実施し、今後も耐震化率の向上に資する多様な補助メニューを揃えることで市民が利用しやすい環境を整えます。 耐震診断、耐震補強等に関する市民への啓発事業（個別訪問等）を最低1地区は実施する他、相談会を実施します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田 勝美
地震による人的被害や経済的被害を軽減し、地震に強いまちづくりを推進するために必要な事業です。特に昭和56年5月以前の木造住宅を耐震診断し耐震補強する必要があるため、支援制度について、建物所有者への啓発を充実させ、制度の利用を推進します。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-5	住宅対策事業	担当課	都市整備課
			作成者	梅田 雄三
施策体系	総合計画上の施策名	38	良好な居住環境の整備	
	施策名（評価単位）	(30)	市街地整備、土地活用の推進と良好な居住環境の整備	

2. 事務事業の目的	危険空家等への対処を推進し、良好な住環境の維持を目指します。
------------	--------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	①空家法に基づく特定空家の新規の認定22件、既認定特定空家への勧告の実施1件（空家等対策協議会） ②空家法に基づく特定空家に対する指導4件、管理不全空家に対する助言・指導14件、空家の利活用提案5件 ③空家の支援制度、適正管理の啓発（市税納税通知書に同封）

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	0	1,500,000	2,100,000	2,600,000	
② 人件費	3,900,000	2,775,000	4,350,000	4,200,000	
③ 合計コスト ①+②	3,900,000	4,275,000	6,450,000	6,800,000	
前年度比（%）		109.6%	150.9%	105.4%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	150,000	350,000
	市債	0	750,000	975,000	875,000
	その他特定財源	3,900,000	3,525,000	5,325,000	5,575,000
	一般財源	0	0	0	0
④ 活動一単位当たりコスト	156,000.0	194,318.2	280,434.8	295,652.2	
前年度比（%）		124.6%	144.3%	105.4%	
⑤ コストに関する増減理由（R3年度実績、R4年度見込）	令和3年度は直接事業費、人件費とも増えたため単位コストは増加しました。令和4年度は直接事業費が増えるものの人件費が減るため単位コストは減少する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	空家指導件数				単位：	件
	指標説明	空家法に基づく助言・指導、勧告、命令等の実施件数＋空家利活用の提案件数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	25	22	23	23		

(4) 成果指標	指標名	除却した空家件数				単位：	件	評価：	+
	指標説明	空家等除却工事費補助事業を通じ、空家が除却された件数							
	目標値の設定方針	毎年度10件							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	0	10	10	10				
	実績値	0	5	7					
達成度（%）	#DIV/0!	50.0%	70.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No					
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No					
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No					
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No					

5. 評価・課題	
当市の空家率は、平成30年度住宅土地統計調査時点で15.2%と全国平均13.6%に比べて多く、かつ増加傾向にあることから、良好な住環境の維持のためには空家数の抑制を図る必要があります。	

6. 具体的な改善内容		改善時期	令和4年4月
危険空家等の所有者に対して、適正な管理を行うよう助言、指導を行い、適正な管理または除却を推進していきます。空家等対策協議会を定期的に開催し、特定空家の認定及びその後の勧告、命令、行政代執行等に向けた体制を強化していきます。空家の適正管理の必要性や空家等除却工事費補助事業について、広く周知するため、市広報・市HP・納税通知書へのチラシ封入等の啓発活動を実施するなど、促進活動を継続していきます。			

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	島田 勝美
空家の除却を推進することは、良好な住環境を維持するために必要な活動です。空家の中でも管理不全状態の危険な空家は、周辺環境に著しい負の影響を与えるため、空家法等に基づく指導・助言を行った上、必要に応じ特定空家に認定するなど、重点的に指導を実施しています。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-6	優良住宅敷地供給促進補助事業	担当課	都市整備課
			作成者	宮西 正仁
施策体系	総合計画上の施策名	49	移住定住・シティプロモーションの推進	
	施策名（評価単位）	(30)	市街地整備、土地活用の推進と良好な居住環境の整備	

2. 事務事業の目的	市内で優良な宅地を造成する者へ奨励金を交付することで、良質な宅地の供給と土地の有効活用を促進します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	①優良宅地造成事業への奨励金の交付（道路工事費等の1/2） （限度額は1区画当たり50万円、1申請当たり要件は4区画以上で1区画が170㎡以上） 優良住宅敷地供給促進奨励金交付件数 0件 ②優良宅地の販売により市外居住者の転入を促進した住宅建設・不動産業者への奨励金の交付 （1棟あたり50万円） 優良宅地仲介奨励金交付件数 1件

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	5,500,000	0	500,000	2,000,000	
② 人件費	300,000	300,000	975,000	2,250,000	
③ 合計コスト ①+②	5,800,000	300,000	1,475,000	4,250,000	
前年度比（％）		5.2%	491.7%	288.1%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,800,000	300,000	1,475,000	4,250,000
④ 活動一単位当たりコスト	5,800,000.0	#DIV/0!	1,475,000.0	4,250,000.0	
前年度比（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	288.1%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和3年度は転入促進奨励金の申請が1件(1棟)あったため直接事業費は増加しました。令和4年度は造成事業奨励金の申請が1件(4区画)あるため直接事業費、人件費とも増加する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	奨励金交付件数				単位：	件
	指標説明						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	1	0	1	1		

(4) 成果指標	指標名	宅地区画数				単位：	区画	評価：	+
	指標説明	供給される宅地の区画数(奨励金対象)							
	目標値の設定方針	毎年度6区画(宅地造成事業1件)							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	6	6	6	6				
	実績値	11	0	1					
	達成度（％）	183.3%	0.0%	16.7%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
良質な住宅のストック形成の手段として有効であり、土地の有効利用が促進できます。 未整備地区の道路、上下水道施設が、民間活力で効率よく整備できます。 事業制度が事業者等に十分に周知できていません。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
市環境保全条例に基づく開発行為と関連するケースが多いため、開発業者に制度の周知を図ります。 昨年以上に不動産業者への周知用のチラシを配布、市広報へ掲載します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田 勝美
土地の有効利用を促進し、良質な宅地を生み出す有効な事業であり、定住促進と人口対策に寄与するものです。 事業者等へ制度を広く周知することにより、民間活力による優良な宅地開発が一層促進できます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-7	美濃市らしい住まいづくり推進事業	担当課	都市整備課
			作成者	梅田 雄三
施策体系	総合計画上の施策名	49	移住定住・シティプロモーションの推進	
	施策名（評価単位）	(30)	市街地整備、土地活用の推進と良好な居住環境の整備	

2. 事務事業の目的	次世代を担う子育て世帯の移住促進と空家の利活用を推進します。
------------	--------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	美濃市らしい住まいづくり改修工事補助金交付件数 3件 市外から3世帯8名が改修した空家に定住（子育て世帯2世帯、新規就業者1世帯）

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	0	7,216,000	6,000,000	2,000,000	
② 人件費	525,000	450,000	750,000	2,850,000	
③ 合計コスト ①+②	525,000	7,666,000	6,750,000	4,850,000	
前年度比（％）		1460.2%	88.1%	71.9%	
財源内訳	国・県支出金	0	2,405,000	2,000,000	666,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	525,000	5,261,000	4,750,000	4,184,000
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	1,916,500.0	2,250,000.0	4,850,000.0	
前年度比（％）		#DIV/0!	117.4%	215.6%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和3年度は申請が3件と減ったものの人件費が増えたため単位コストは増加しました。令和4年度は申請が1件と減るものの人件費が増えるため単位コストは増加する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	補助事業の利用件数			単位：	件
	指標説明	美濃市らしい住まいづくり改修工事補助事業実施件数				
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
	実績値	0	4	3	1	

(4) 成果指標	指標名	移住人数			単位：	人	評価：	+
	指標説明	当事業により美濃市に移住した世帯人数						
	目標値の設定方針	毎年度4人（1世帯）						
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込			
	目標値	4	4	4	4			
	実績値	0	12	8				
	達成度（％）	0.0%	300.0%	200.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
空家を利活用するに当たり最大の障害となる改修工事費を補助することで、利活用が推進できます。市外から転入する中学卒業までの子を持つ子育て夫婦世帯及び美濃市に新規就業する世帯を当制度の対象とすることで、空家数の抑制、人口対策、地域経済の活性化が図られる効果があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
事業制度について、移住定住に関するポータルサイトや刊行物、市広報などへの掲載回数を増やすことで、周知を強化します。空家の所有者や住まい手希望者など本制度の対象者に対し、移住定住事業委託先のNPO法人と連携し、制度利用について支援を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田 勝美
空家ストックの有効活用により地域活力の弱体化に歯止めをかけ、地域活性化を図るために必要な事業です。現行の制度は、子育て世帯等の移住に特化していますが、空家の老朽化による住環境等の悪化対策としても有効な事業であることから、空家の幅広い利活用を含めた使いやすい制度の検討を進めていきます。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-8	新婚世帯支援事業	担当課	都市整備課
			作成者	宮西 正仁
施策体系	総合計画上の施策名	49	移住定住・シティプロモーションの推進	
	施策名（評価単位）	(30)	市街地整備、土地活用の推進と良好な居住環境の整備	

2. 事務事業の目的	新婚世帯に対し新生活の経費及び家賃の一部を支援することにより、若年層の婚姻数の増加につなげ、市内への定住及び市外からの移住を促進します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	①市内の民間賃貸住宅に入居する新婚世帯への家賃の補助（月額1万円×2年間） 新婚世帯家賃補助金の交付 34世帯 ②新規に婚姻した世帯への住居費及び引越費用等結婚に伴う新生活経費の補助（限度額30万円） 結婚新生活支援金の交付 1件

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	3,095,000	3,286,000	3,499,000	5,830,000	
② 人件費	1,425,000	1,200,000	900,000	2,250,000	
③ 合計コスト ①+②	4,520,000	4,486,000	4,399,000	8,080,000	
前年度比（％）		99.2%	98.1%	183.7%	
財源内訳	国・県支出金	527,000	383,000	144,000	600,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,993,000	4,103,000	4,255,000	7,480,000
④ 活動一単位当たりコスト	167,407.4	149,533.3	129,382.4	168,333.3	
前年度比（％）		89.3%	86.5%	130.1%	
⑤ コストに関する増減理由 （R3年度実績、R4年度見込）	令和4年度は家賃補助金52件、支援金4件と申請が更に増えるため単位コストは増加する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	補助世帯数				単位：	世帯
	指標説明	新婚世帯の補助世帯数					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込		
	実績値	27	30	34	48		

(4) 成果指標	指標名	新規補助世帯数				単位：	世帯	評価：	+
	指標説明	新たに補助対象となった新婚世帯の補助世帯数							
	目標値の設定方針	前年度と同世帯数以上							
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込				
	目標値	26	26	26	26				
	実績値	7	17	13					
	達成度（％）	26.9%	65.4%	50.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
令和3年度新規補助対象者へのアンケート調査の結果、夫婦共に前住所が美濃市の補助対象者は7.7%、残り92.3%はいずれか又は夫婦共に市外からの移住者であることが分かりました。また、調査対象世帯のうち、92%が本補助制度がアパートを決める際の要因になったと回答しており、本制度が若年層の移住定住に有効であることも分かりました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月
新婚世帯家賃補助事業については、利用者数を増やすためアパートの仲介業者等にチラシ等を配布するなど、アパート入居希望者への周知を図ります。 結婚新生活支援事業については、利用者数を増やすため、市広報及び市HPの掲載により周知を図るとともに、市民生活課窓口で婚姻届提出者への案内を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田 勝美
新婚世帯家賃補助事業は、若年層の定住促進と人口増加を図るために有効な事業で、一定の効果が認められるため令和4年度まで制度を延長しました。 結婚新生活支援事業は、結婚に踏み出せない人を対象に結婚に伴う新生活の経費を支援することで、婚姻数の増加につながるのと同時に、少子化対策にもなることから、今後も継続していきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-9	移住定住事業	担当課	都市整備課
			作成者	梅田 雄三
施策体系	総合計画上の施策名	49	移住定住・シティプロモーションの推進	
	施策名（評価単位）	(30)	市街地整備、土地活用の推進と良好な居住環境の整備	

2. 事務事業の目的	空家の利活用を推進し、良好な住環境の維持を目指します。
------------	-----------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	美濃市移住定住・交流促進事業によりNPO法人美濃のすまいづくりに空家バンクの運営と移住相談窓口の開設を委託（相談464件・住まい手登録50件・空家登録20件） 移住実績 6世帯16人（空家の売買、賃貸6件）

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	2,233,031	2,116,400	2,106,500	2,117,000	
② 人件費	0	0	1,425,000	1,350,000	
③ 合計コスト ①+②	2,233,031	2,116,400	3,531,500	3,467,000	
前年度比		94.8%	166.9%	98.2%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,233,031	2,116,400	3,531,500	3,467,000
④ 活動一単位当たりコスト	279,128.9	352,733.3	588,583.3	346,700.0	
前年度比		126.4%	166.9%	58.9%	
⑤ コストに関する増減理由	令和3年度は人件費が増えたため単位コストは増加しました。令和4年度は人件費が減るため単位コストは減少する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	空家のマッチング件数			単位：	件
	指標説明	当事業を通じ、空家の売買、賃貸が成立した件数				
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
	実績値	8	6	6	10	

4. 評価・課題	
<p>空家の利活用により移住定住を促進するなど、地域の活性化を図るために必要な事業です。空家所有者に「空家を放置ではなく活用しよう」と意識づける取組みの拡大が必要です。空家の老朽化による住環境の悪化及び防犯対策の一つとして有効な事業です。</p>	

5. 具体的な改善内容		改善時期	令和4年8月
<p>空家バンクへの登録制度や空家改修工事への補助制度について、移住定住に関するポータルサイトや刊行物、市広報などへの掲載回数を増やし、周知を強化します。 納税通知書に市の空家支援制度や住まいづくりの広告を掲載し、空家の新規登録件数を促します。 空家情報を掲載するHPをリニューアルし、利用者にわかりやすくPRする体制を強化します。 売買、賃貸契約がされない登録空家の付加価値を高めるため、図面化、改修費用の概算、改修案の提案などを行います。</p>			

6. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	島田 勝美
<p>未利用の空家を活用することは、将来危険空家の予防、住環境の悪化を防ぐとともに、空家の利活用から新たな住まい手による地域の活性化も期待されるため、経済効果が高く重要な事業であり、今後もより成果が挙げられるよう事業を発展させていきます。</p>			

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-10	歴史まちづくり事業	担当課	都市整備課
			作成者	山田 茂之
施策体系	総合計画上の施策名	39	景観・公園等の整備	
	施策名（評価単位）	(31)	文化的景観の保全と公園等の整備	

2. 事務事業の目的	自然と歴史を活かした豊かなまちを目指し、地域の特性に適したさまざまな都市整備の手法を用いて、適正かつ合理的な土地利用を推進します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	①川湊公園憩いの場の整備、供用開始 ②歴史的風致維持向上計画を実施するための歴史まちづくり協議会の開催（令和4年2月書面開催）

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）
区分		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込
① 直接事業費		8,118,541	14,291,833	25,120,860	561,000
② 人件費		4,800,000	4,800,000	3,600,000	2,550,000
③ 合計コスト ①+②		12,918,541	19,091,833	28,720,860	3,111,000
前年度比			147.8%	150.4%	10.8%
財源内訳	国・県支出金	2,878,000	2,268,000	12,000,000	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	10,040,541	16,823,833	16,720,860	3,111,000
④ 活動一単位当たりコスト		6,459,270.5	9,545,916.5	14,360,430.0	777,750.0
前年度比			147.8%	150.4%	5.4%
⑤ コストに関する増減理由		令和3年度は川湊公園憩いの場の整備等により単位コストは増加しました。令和4年度は景観形成修理修景補助金要綱の作成及び歴史的風致形成建造物の指定等の事務のみのため単位コストは減少する見込みです。			

(3) 活動指標	指標名	歴史的風致形成建造物の指定件数（累計）			単位：	件
	指標説明					
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
	実績値	2	2	2	4	

4. 評価・課題	
令和元年度に策定した旧牧谷街道整備方針に基づき、住民説明会等を実施したうえで、川湊公園憩いの場の整備、令和3年7月から供用開始しました。	

5. 具体的な改善内容		改善時期	令和4年4月
歴史的風致維持向上計画の重点区域である城下町上有知地区内において、旧牧谷街道の歴史的景観を保全し、また住みやすい環境を維持向上するため、建造物修景、小公園整備、道路美化、案内板設置等の整備を実施します。また、長良川鉄道美濃市駅、旧名鉄美濃町線美濃駅周辺の小公園整備、歴史的風致形成建造物の修理等の整備を実施します。 第2期歴史的風致維持向上計画にて歴史的風致形成建造物の候補とした建造物の指定の検討を進め、随時追加指定を図っていきます。			

6. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	島田 勝美
本事業は、美濃市第6次総合計画で掲げている基本目標の1つである「魅力と活力あふれるまち」の施策大綱の一つである「文化が息づく観光まちづくり」を実現するための主要施策の一つであり、美濃市の歴史まちづくりを実現するための具体的な事業の一つです。 今後もより一層美濃市の歴史的風致を向上するため、第2期歴史的風致維持向上計画について、第1期計画の成果と課題を認識したうえで、美濃市の歴史まちづくり事業を実施していきます。			

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-11	歴史的地区街路施設管理事業	担当課	都市整備課
			作成者	山田 茂之
施策体系	総合計画上の施策名	39	景観・公園等の整備	
	施策名（評価単位）	(31)	文化的景観の保全と公園等の整備	

2. 事務事業の目的	重要伝統的建造物群保存地区内の景観向上を目指し、街路施設の整備及び維持修繕を行います。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	重要伝統的建造物群保存地区内の聖窓風照明灯具（受注生産品）のストック（経年劣化等による早期取替対応） 聖窓風LED照明器具 1台

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	264,000	458,150	407,330	533,000	
② 人件費	750,000	750,000	750,000	1,800,000	
③ 合計コスト ①+②	1,014,000	1,208,150	1,157,330	2,333,000	
前年度比		119.1%	95.8%	201.6%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,014,000	1,208,150	1,157,330	2,333,000
④ 活動一単位当たりコスト	109,032.3	129,908.6	124,444.1	250,860.2	
前年度比		119.1%	95.8%	201.6%	
⑤ コストに関する増減理由	令和3年度は修繕箇所がなかったため単位コストは減少しました令和4年度は修繕等の直接事業費に加え人件費が増えるため単位コストは増加する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	重要伝統的建造物群保存地区面積			単位：	ha
	指標説明					
	実績値	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
		9.3	9.3	9.3	9.3	

4. 評価・課題	
<p>防犯（街路）灯と門灯を兼ね備えた目の字地区の特徴である聖窓風街路灯は、安全で安心な町並みの照明ということだけでなく、町並みの夜間景観の点からも重要な役割を果たしています。</p> <p>聖窓風街路灯は、当初整備から10年以上を経過しており、今後、照明灯具自体の修繕、または更新が増加するため、計画的に実施する必要があります。また、縦長型の照明灯具については、既製品がすでに製造中止となっているため、代替品を検討していく必要があります。</p>	

5. 具体的な改善内容		改善時期	令和4年4月
<p>道路は、道路修景施設の路側帯として埋め込んである石材の点検、補修を行います。</p> <p>聖窓風街路灯は、年数経過による灯具の劣化、修繕に備え、事前にストックを確保し早期に対応できるよう備えます。</p>			

6. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	島田 勝美
<p>対象となる街路は、伝統的建造物群保存地区内の街路であり、通常の道路機能のほか歴史的景観を創出するための一つの要素となるものです。このため、道路については、通常の道路整備のほかに道路美装化の視点で整備を進めてきました。また、街路灯についても、統一したもので、かつ、この町の特徴となる聖窓風街路灯を設置しています。</p> <p>しかし、当初整備から10年以上が経過しており、維持管理のためのコスト増も想定されるものの、観光客などの来訪者数も増加傾向にあることから、従来以上に定期的な点検・補修（修繕）・更新を行い、経費の節減と安全で適切な施設管理を図っていきます。</p>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 3 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-12	都市公園施設管理事業	担当課	都市整備課
			作成者	兼松 正典
施策体系	総合計画上の施策名	39	景観・公園等の整備	
	施策名（評価単位）	(31)	文化的景観の保全と公園等の整備	

2. 事務事業の目的	都市公園及びその他広場を適正に維持管理することで、市民の憩いの場となる良質な公園を提供します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和3年度）	公園施設の維持（光熱水費）、管理委託（清掃管理、遊具保守点検）、老朽・破損施設の修繕、撤去、更新（撤去後設置）工事、バリアフリー化、公園長寿命化対策の実施 【工事、修繕内容】 ・美濃市運動公園児童広場安全安心対策工事 ・美濃市運動公園児童広場遊具更新工事 ・小倉公園遊具更新工事 ・藍川第2児童公園遊具更新工事 ほか

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）
区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
① 直接事業費	32,997,284	58,312,000	88,541,975	62,944,000	
② 人件費	3,600,000	3,600,000	3,600,000	8,100,000	
③ 合計コスト ①+②	36,597,284	61,912,000	92,141,975	71,044,000	
前年度比		169.2%	148.8%	77.1%	
財源内訳	国・県支出金	9,000,000	19,000,000	30,000,000	20,000,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	27,597,284	42,912,000	62,141,975	51,044,000
④ 活動一単位当たりコスト	107.9	182.6	271.7	209.5	
前年度比		169.2%	148.8%	77.1%	
⑤ コストに関する増減理由	令和3年度は大型複合遊具の更新等により単位コストは増加しました。令和4年度は公園管理に係る人件費が増えるものの直接事業費が減るため単位コストは減少する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	都市公園面積			単位：	m ²
	指標説明	都市公園法に基づく公園の総面積（各年度4月1日）				
		令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度見込	
	実績値	339,100	339,100	339,100	339,100	

4. 評価・課題
都市公園（16公園）の多くが供用開始から20年以上を経過しており、多くの公園施設（運動施設、休養施設、便益施設、遊戯施設等）が年数経過により劣化、損傷等しています。平成30年度に健全度調査を実施したところ、予防保全型管理施設が46箇所、事後保全型管理施設が3箇所となり、健全度判定の結果、それぞれC判定（劣化進行）、D判定（全体劣化）の施設が判明したため、優先順位をつけた早急な修繕、撤去、更新が必要です。

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和4年4月～
公園施設長寿命化計画に基づき、緊急性の高い施設から順に修繕、撤去、更新をするとともに、そのほかの施設についても施設状況、耐用年数等を考慮しながら維持管理をしていきます。また、機能の確保及びライフサイクルコストの縮減、平準化も図っていきます。利用が少ない公園については、廃止、集約化等を検討していきます。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田 勝美
平成30年度に策定した公園施設長寿命化計画が令和4年度で5年を経過するため、計画の更新を図っていく必要があります。各施設について、計画的に更新、修繕等を行うとともに、長寿命化計画以外のポケットパーク等も安全安心に利用できるよう維持管理を行っていきます。管理体制について、街区公園の一部を地元自治会等に管理委託していますが、地域コミュニティの場としての活用を考慮し、管理内容等の見直しを検討していきます。公園自体の在り方を再検討し、市民が安全安心して、かつ憩いの場として利用できるよう推進していきます。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------